

平成28年度 施策評価表

	課・グループ名	保健福祉課高齢者包括グループ
		保健福祉課社会福祉担当

作成年月日：平成29年10月16日

施策名	①-e高齢者等の生活支援の充実（社会参加の促進） 4-3-①-e		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	4. 健康的で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(3) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	①-e 高齢者等の生活支援の充実（社会参加の促進）
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員相互の交流や地域奉仕活動等を実践する老人クラブの活動を支援し、社会参加や老人クラブへの加入を促します。 ● 増加する高齢者を地域で支えるために、老人クラブにおいて、会員同士がサポートする意識づくりや体制づくりに努めます。 ● 高齢者事業団の将来的な財政面での自主運営化に向け、更なる事業の拡大や新たな就業先の情報提供など、安定した事業団運営が可能となるよう支援の継続に努めます。 ● 社会福祉協議会では新たな地域での支え合いの仕組みづくりが求められていることから、必要とされる福祉事業の実施に向け、関係機関と情報を共有するとともに、町は協力・支援に努めます。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 老人クラブ連合会を中心に地域の老人クラブで、軽スポーツや文化活動、奉仕活動が取り組まれています。 ● 高齢者事業団は約130人が会員登録しており、豊かな経験や能力を生かし、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進に寄与しています。また、事業量の増加に伴い、多くの就業機会の創出・提供に寄与していることから、町として必要な支援を行っています。 ● 行政では行き届かない福祉事業を実施している社会福祉協議会に対し、福祉団体の育成や在宅福祉サービス事業、ボランティア活動推進事業、福祉移送車の費用等について支援を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期高齢者の脱会や価値観の多様化による新規加入者が減り会員数が減少しています。 ● 今後、ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯が増加し、高齢者同士による生活支援や見守りが必要とされています。 ● 高齢者の生きがいがづくりや社会参加を促進し、特に高齢化率が年々上昇する中、高齢者事業団への業務依頼も増加してきていることから、働く意欲のある人材を確保する必要があります。 ● 住民が安心・安全に暮らし続けることが出来る地域社会の実現に向け、社会福祉協議会への役割・期待が増しており、「災害ボランティア協定」の体制整備や「高齢者、障がい者の権利擁護システム」の構築など新たな事業への取組みが求められています。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化
	今後、増加する高齢者を地域で声かけや見守りを進めるには、その役割を担っている単位老人クラブの活動支援が必要であるため、会員の加入数を成果指標として設定している。			成果指標（総合計画・施策評価）			○ 可 能
				単位老人クラブ会員加入数			□ 不 可 能
				代替指標 ※成果指標がない場合			□ 未 計 測
							□ 指 標 の 設 定
			□ 可 能				
			□ 不 可 能				
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H25	H26	H27	H28	H28	
目 標	人	50.0	1,435	1,435	1,435	1,435	年々、既存会員の死亡や施設入所、入院等により会員数が減少する一方、新規入会対象となる60歳台は、会社勤めや自らの趣味活動等により加入率が低下している。
実 績	人	40.8	1,120	1,081	1,063	1,063	
達成率	%	81.6	78.0	75.3	74.1	74.1	
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人クラブへの加入促進につながる事業等を検討、支援して行く必要がある。 ・ 高齢者事業団では、今年度の新規会員数は8名増えているが、高齢化等により会員総数は減少傾向にあることから、依然増加する業務依頼件数に対応するため、引き続き人材確保に努める必要がある。 ・ 社会福祉協議会は、次年度から施行される改正社会福祉法に伴う法人制度改革に対応するため、定款の変更や組織体制の見直しを進めるとともに事業運営の透明性の向上に努めるべく、更なる地域福祉の推進が図られるよう整備を進めた。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				D	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H28)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H28実績	H29予算	
					単位								
1	高齢者事業団運営補助事業	(1)	保健福祉課	就労延人数	1,000	人	高齢者の能力と経験を生かし、希望する仕事を通じて生きがいの充実や社会参加が図られるよう、高齢者事業団を設置し、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、町では事務局(現場統括)の人員費相当分の支援を行う。	II	II	1 現状のまま継続	1,426	高い	
					1,550	人					1,485		
2	社会福祉協議会運営補助事業	(1)	保健福祉課	一般会費戸数	2,150	戸	社会福祉協議会で実施する各種事業(福祉団体育成・在宅福祉サービス事業・ボランティア活動推進事業)や運営基盤を担う事務局職員の人員費に対し補助を行うことにより、社会福祉や地域福祉の推進を図る。	II	II	1 現状のまま継続	3,084	高い	
					2,091	戸					5,016		
3	老人クラブ助成事業	(1)	保健福祉課	会員数加入率(60歳以上)	① 1,435	①人	単位老人クラブ及び南幌町老人クラブ連合会に対し、補助金交付申請に基づき補助金の交付を行う。	II	I	1 現状のまま継続	1,167	高い	
					① 1,063	①人					1,197		
					② 35.3	②%							

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H28事業費	5,677
H29予算	7,698

②H29に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H29予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	・老人クラブは、高齢者の生きがい活動や居場所、安否確認など様々な役割を果たしているため活動助成をはじめ、事業の支援は必要である。 ・高齢者事業団は、高齢者数が増加する中、生きがいづくりや社会参加の場を創出・提供可能な団体として、その重要性は年々増していることから、安定した事業運営が可能となるよう継続した支援が必要である。 ・社会福祉協議会は、公共性・公益性の高い団体(社会福祉法人)であり、在宅福祉サービス事業をはじめ、ボランティア活動事業の推進や福祉団体の育成など、行政では行き届かない福祉事業を補完していることから、その役割を発揮できるよう継続した支援が必要である。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成29年度以降の予算の方向性	
			A						
			B	1	2				拡大
			C	3				○	維持
			D						縮小